

関西の景気動向

2023年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、一部に弱さがあるものの緩やかに回復している。企業部門では、輸出が数量ベースで下げ止まりつつあり、生産にも底打ちの兆しがみられる。また、設備投資は底堅く推移している。家計部門では、消費者物価の高止まりなど背景に、個人消費に弱い動きがみられる。

先行きについては、海外経済が減速下にあることから、輸出数量は伸び悩みが続くとみられる。設備投資は、海外経済の下振れが投資姿勢に悪影響を及ぼすリスクが懸念されるものの、良好な利益水準のもと、拡大傾向を維持すると見込まれる。家計部門では、当面、これまでの物価高を受けた消費者マインドの弱含みが重石になるとみられるものの、先行きは物価の騰勢鈍化や所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復が続き、景気を支えたと予想される。

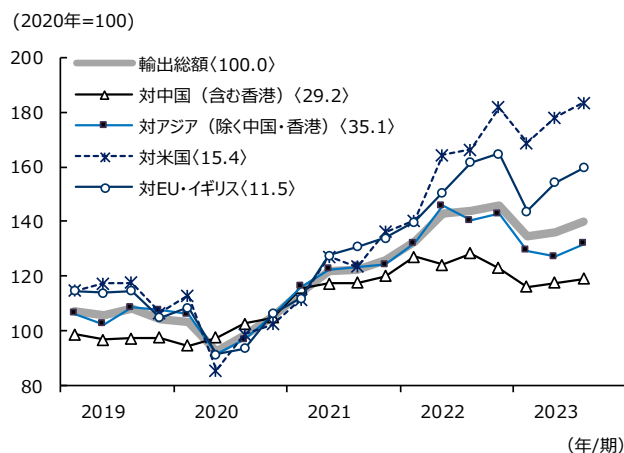
全国対比で訪日外国人旅行者に占める中国人旅行者の割合が多い関西では、その本格回復が進めば景気への押し上げ効果をより大きく享受できると期待できる。一方、財輸出については中国向け輸出のシェアが全国を上回ることから、中国経済減速の悪影響を受け易く、輸出回復の重石となる公算が大きい。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2023年7～9月期の関西の輸出額（円ベース）は円安などを背景に前期比+2.7%と増加した。国・地域別にみると、米国向けが同+3.1%、アジア（除く中国・香港）向けが同+3.5%、EU・イギリス向けが同+3.3%、中国（香港を含む）向けが同+1.2%と、おしなべて増加傾向で推移した。品目別にみると、化学製品は同+8.8%、一般機械は同+5.8%、金属及び同製品は同+4.0%、電気機器は同+1.8%、と総じて増加した。

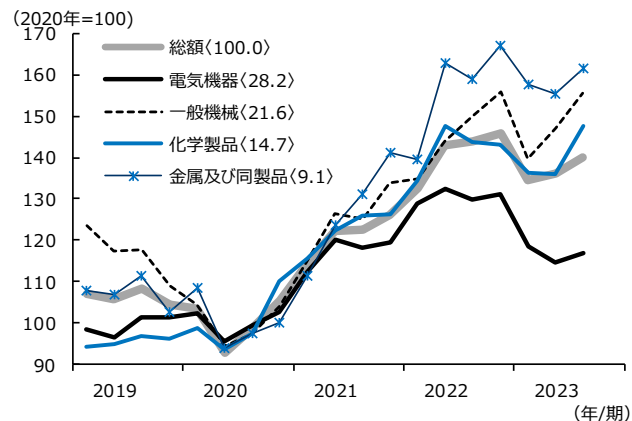
関西の地域別輸出額（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」

（注）季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2022年構成比（％）。

関西の品目別輸出額（円ベース、季節調整値）

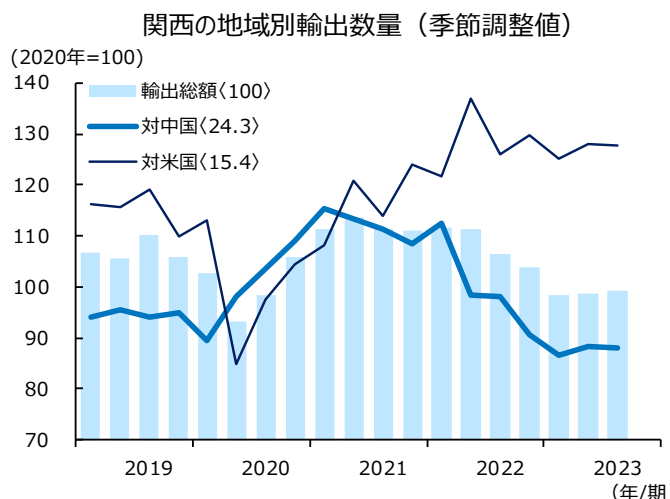


（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」

（注）季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2022年構成比（％）。

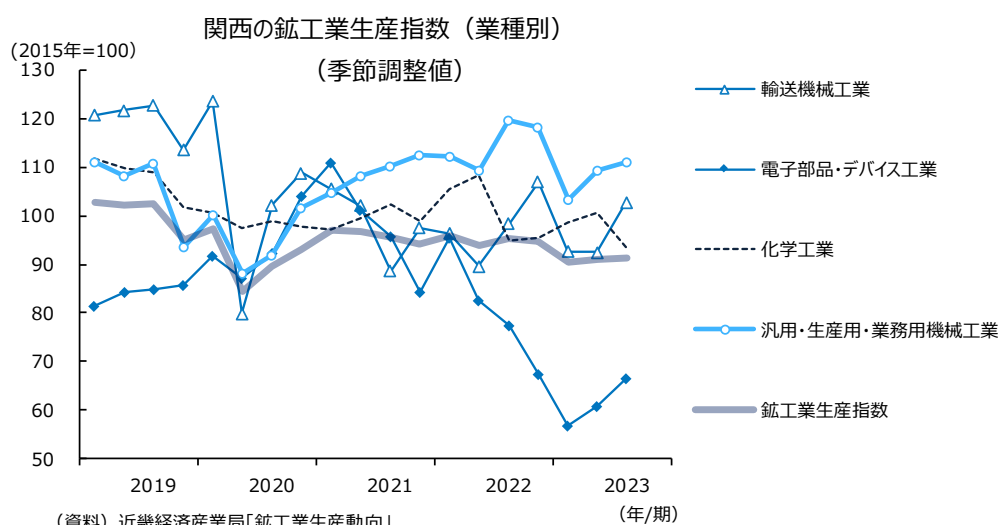
輸出を数量面でみると、7～9 月期は前期比 +0.8%と 2 四半期連続で増加したものの、回復ペースは緩やかにとどまっている。国別にみると、米国向けが同▲0.2%、中国向けが同▲0.1%と、ともに横這い圏で推移した。米国向けは 2022 年以降は横這い圏で推移し、2020 年以降の増勢に一服感が強まる一方、2022 年初から減少が続いていた中国向けは下げ止まりの兆しがみられる。

2023 年 7～8 月の鉱工業生産は、4～6 月期対比 +0.3%と、微増の動きにとどまった。品目別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が同 +1.4%、輸送用機械工業が同 +11.1%となったほか、電子部品・デバイスは同 +9.3%と 2 四半期連続の増産となり、持ち直しの動きがみられた。一方、化学工業が同▲7.2%と弱い動きがみられた。



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に
日本総研作成

(注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。
季節調整値は日本総研による。〈 〉内は2022年輸出額構成比(%)。



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

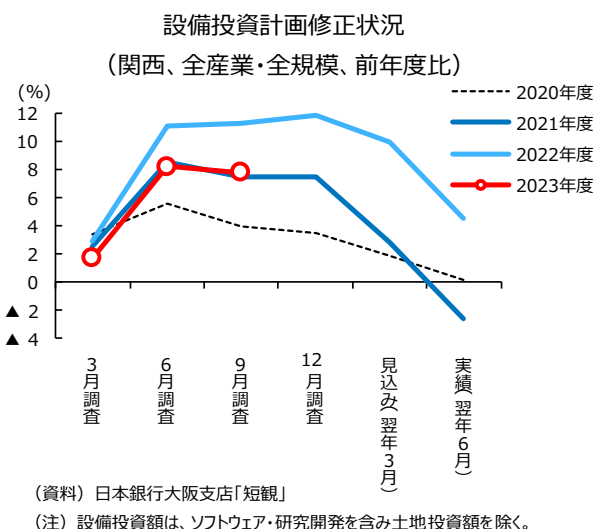
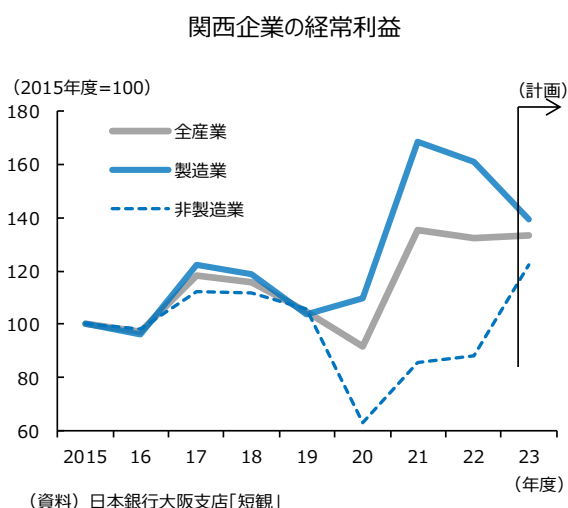
(注) 2023年7～9月期は7～8月の値。

(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（9月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の 2023 年度の経常利益は前年度比 +0.7%と、ほぼ横ばいにとどまっているものの、前年度からの高水準を維持する計画となっている。業種別にみると、製造業は、水準でみると引き続きコロナ禍前を上回っているものの、前年度比▲13.5%と減益が見込まれている。輸出企業を中心に海外経済の減速、とりわけ中国経済の急減速への懸念が強く、利益計画が慎重化していると考えられる。一方、非製造業は同 +38.4%コロナ禍前を上回る水準への回復が見込まれている。内訳を詳細にみると、小売業が同 +25.4%、宿泊・飲食サービス業が同 +15.3%となっており、コロナ禍での落ち込みが大きかった業種の収益の回復が目立つ。

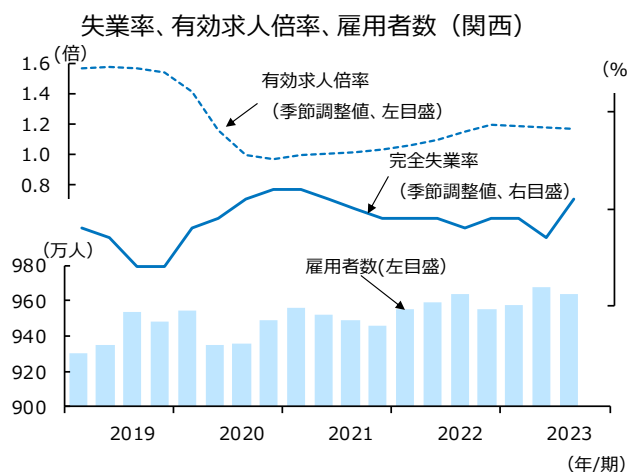
良好な利益水準のもと、企業は積極的な投資姿勢を保っており、「短観」でみた関西企業の2023年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+7.8%と、2022年度から引き続き拡大が見込まれている。なお、設備投資の足元までの実績を法人企業統計で確認すると、2023年4～6月期に前年同期比+7.7と、実績ベースでも拡大傾向を確認することができる。

（３）雇用・所得動向

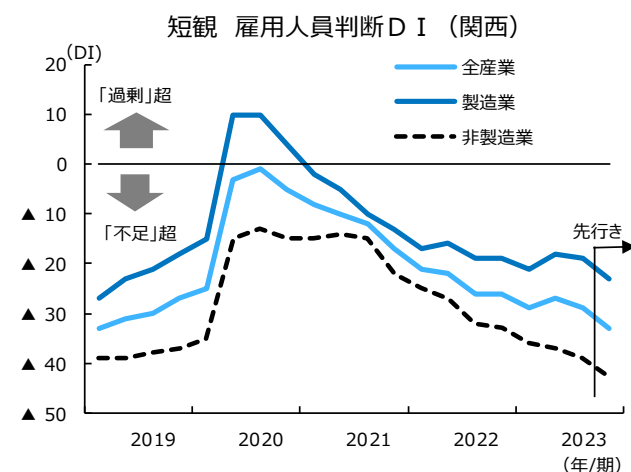


関西の雇用関連指標をみると、2023年7～9月の有効求人倍率は1.17倍と前期比▲0.01ポイントの悪化、完全失業率（季節調整値）は3.1%と同+0.4%ポイントの上昇となった。7～9月期は失業率が大きく上昇したものの、背景には経済活動が正常化することで労働参加が拡大していることが指摘できる。7～9月期の雇用者数は前期より減少したものの高めの水準を維持しているほか、「短観」の雇用人員判断DIは引き続き「不足」超幅が拡大傾向にあり、企業の人手不足感が強いことを示している。総じてみれば、関西の雇用情勢は改善方向にあると判断される。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した2023年7～8月期の一人当たり現金給与総額（全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比+0.8%と7四半期連続で増加した。もっとも、上昇幅は4～6月期に比べると大きく縮小し、名目賃金の伸びは持続性に弱さがみられる。雇用



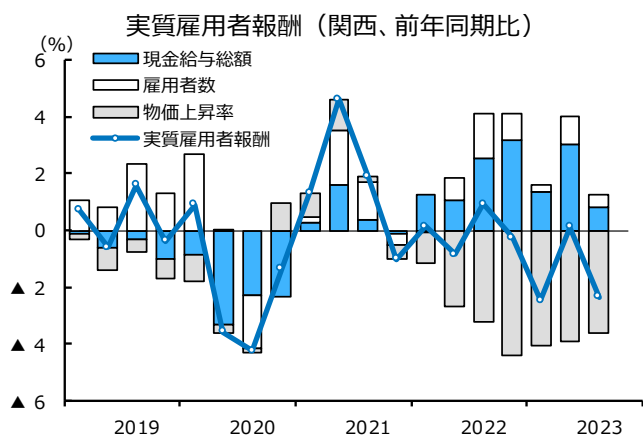
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注) 有効求人倍率は就業地ベース。雇用者数の季節調整値は日本総研による。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

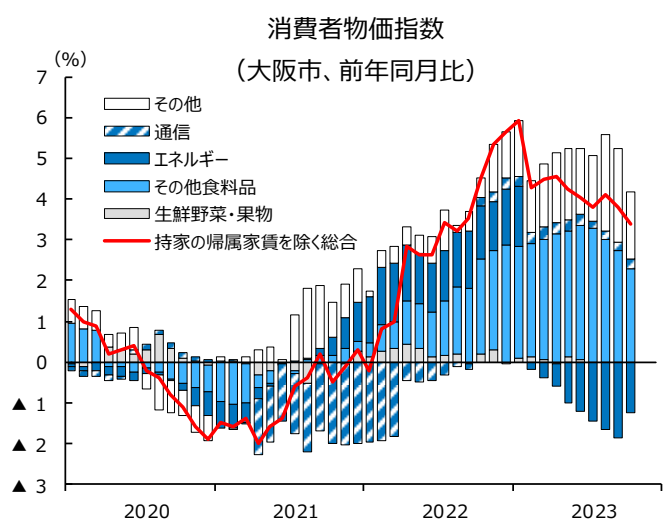
者数の増勢が続いたことから、雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は7～8月に前年同期比+1.3%となったが、消費者物価の高止まりが下押し圧力となり、実質ベースの雇用者報酬は同▲2.3%と、再び前年を下回った。

なお、消費者物価指数は、政府によるエネルギー価格への負担軽減策が物価上昇圧力を一部緩和していることに加え、食料品価格の値上げにも沈静化の動きがみられており、均してみれば騰勢は鈍化しつつある。ガソリン価格や電気・ガス料金などについては、現行の補助金制度が来春まで延長されることとなり、当面は補助金剥落による急激な物価上昇は回避される見通しである。



（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」をもとに日本総研作成

（注）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2023年7～9月期は7～8月の値。

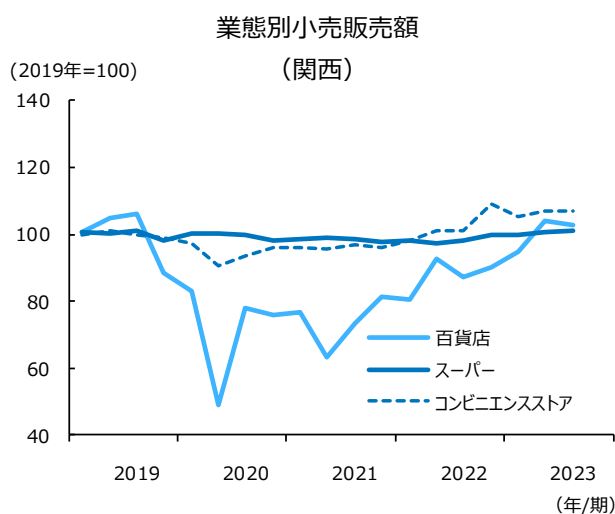


（資料）大阪府「大阪市消費者物価指数」

（年/月）

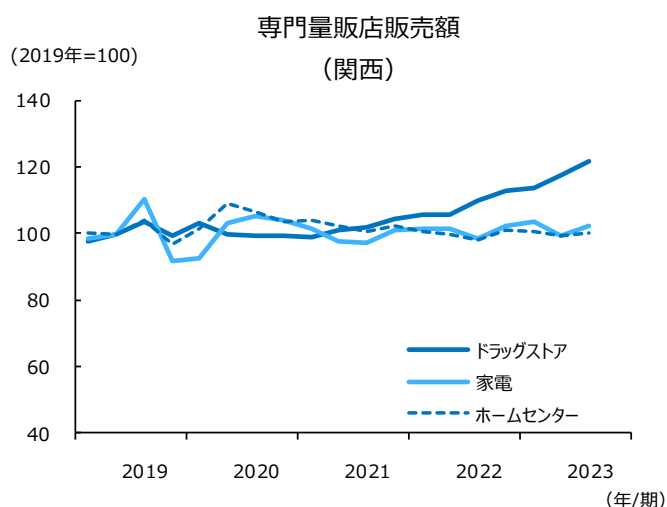
（4）消費動向

2023年7～9月期の関西の小売販売額をみると、百貨店は前期比▲1.2%となったものの、コンビニエンスストアは同+0.3%、スーパーは同+0.8%と底堅く推移した。専門量販店販売額をみると、ホームセンターが同+1.0%、家電量販店が同+3.0%と、振れを伴いつつもコロナ禍前と同水準で横這い圏の動きが続いている。ドラッグストアは同+3.5%と、インバウンド需要の回復などを背景に堅調に推移している。



（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」より日本総研作成

（注）季節調整値は日本総研による。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。

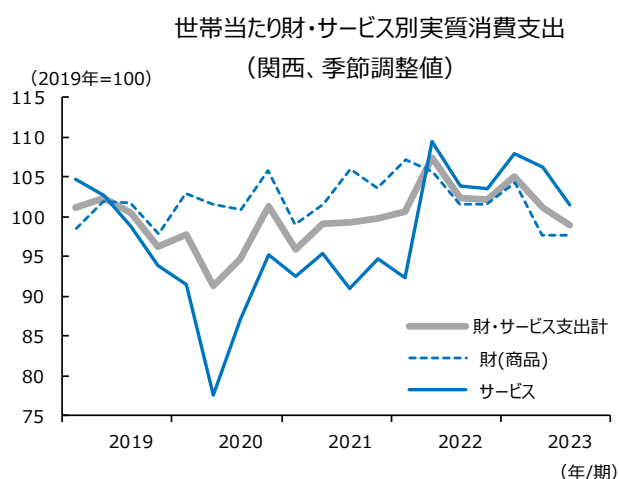


（資料）経済産業省「商業動態統計」より日本総研作成

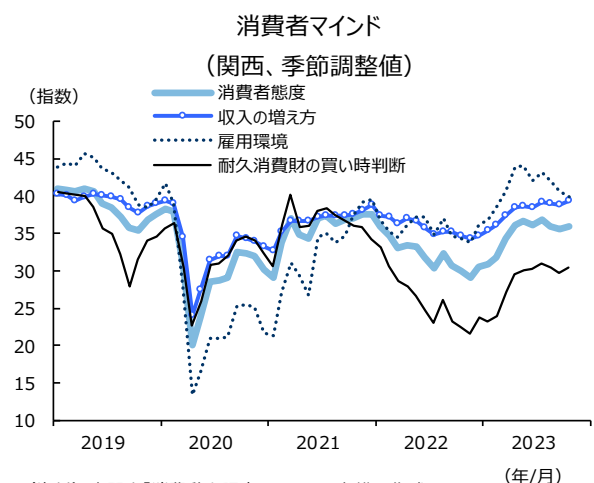
（注）季節調整値は日本総研による。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。

需要側統計では、7～9 月期の家計調査（二人以上世帯）の実質消費支出（季節調整値は日本総研試算）は前期比▲2.6%と、購入量などを削減して支出を抑える動きがみられる。財支出が今春以降やや水準を切り下げているほか、サービス支出についても、コロナ禍で控えられていた需要回復の動きに落ち着きがみられる。

個人消費を取り巻く状況を見ると、消費者マインドが足元でやや弱含んでいる。コロナ禍からのリベンジ消費の増勢が一服するなど、長引く物価高による実質的な購買力の低下が個人消費の重石となっている。



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」をもとに日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

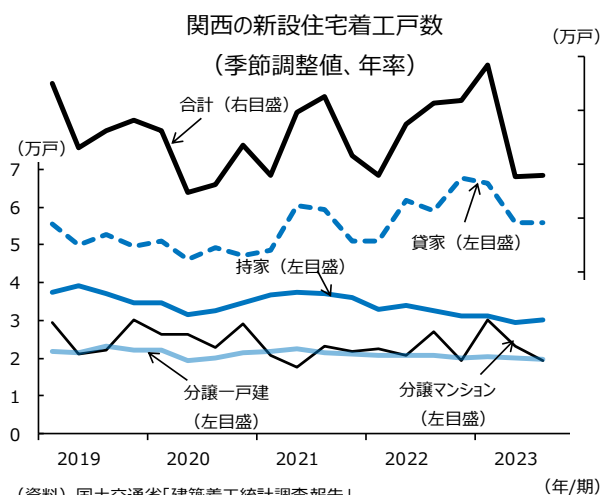


(資料) 内閣府「消費動向調査」をもとに日本総研作成
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の季節調整値は日本総研による。

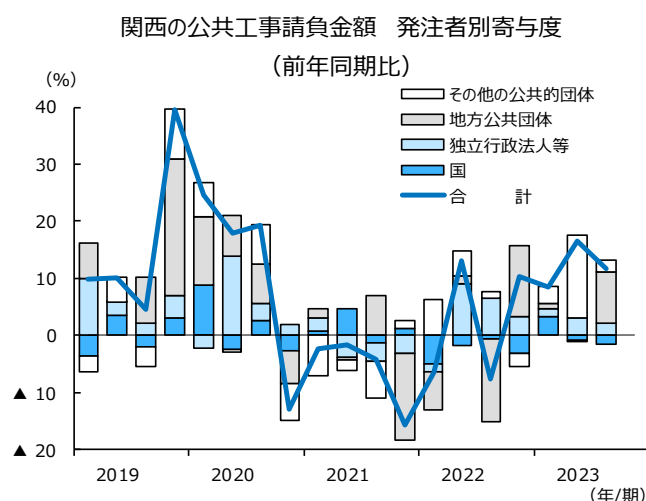
(5) 住宅・公共投資動向

2023 年 7～9 月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比+0.3%（季節調整値は日本総研試算）と横ばい水準で推移した。持家は同+2.4%と前期を上回ったものの、分譲一戸建は同▲1.1%、分譲マンションは同▲15.7%と、分譲住宅で弱い動きがみられる。貸家は前期比+0.2%と横ばいにとどまった。

2023 年 7～9 月期の公共工事請負金額は、トンネル整備の大型工事などがあり地方公共団体発注分で著増がみられたことなどから前年同期比+11.6%となり、4 四半期連続で前年を上回り堅調に推移した。



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注) 季節調整値は日本総研による。

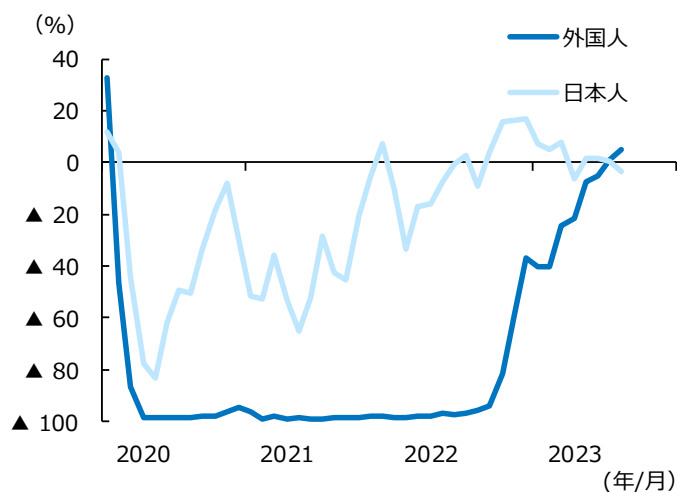


(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

(6) 観光動向

関西における宿泊者数の推移を確認すると、2023 年 8 月の延べ宿泊者数は、コロナ禍前の 2019 年同月比▲1.4%の 1,032 万人泊となった。うち日本人延べ宿泊者数は同 ▲3.7%と 4 カ月ぶりに 2019 年同月を下回る一方、外国人延べ宿泊者数は同+4.8%と 2 カ月連続で 2019 年同月を上回った。日本人宿泊者数は、政策効果の剥落もあり、コロナ禍前の 2019 年と同水準の推移に落ち着きつつある。一方、回復が遅れていた外国人宿泊者数は、8 月に中国政府が日本への団体旅行を解禁したことも追い風となり、増加傾向が続いている。

関西の延べ宿泊者数(2019年同月比)

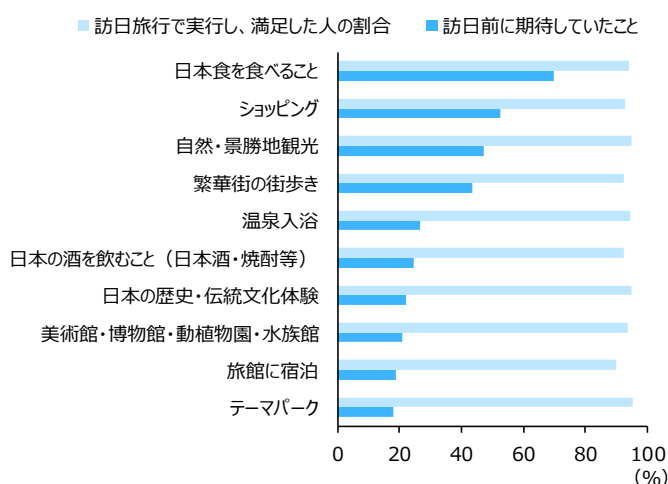


(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

トピックス 関西の「食」市場のポテンシャルを支えるにはインバウンド需要の一層の拡大が不可欠に

訪日外国人を対象に、訪日前に期待していたこと、訪日旅行で満足したことを尋ねた調査によると、「日本食を食べること」が上位に挙げられており、インバウンド需要の獲得において「日本食」はわが国の重要なコンテンツとなっている。近年、海外での日本食レストラン数もコロナ禍にあっても増加傾向にあり、日本の食文化が世界に受け入れられつつあるといえる。

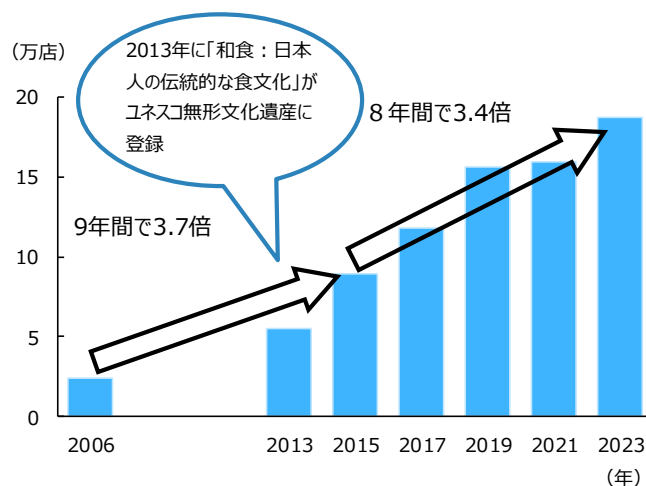
訪日外国人の旅行意識



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2019年)をもとに日本総研作成

(注) 複数回答、上位10項目。

海外における日本食レストランの概数

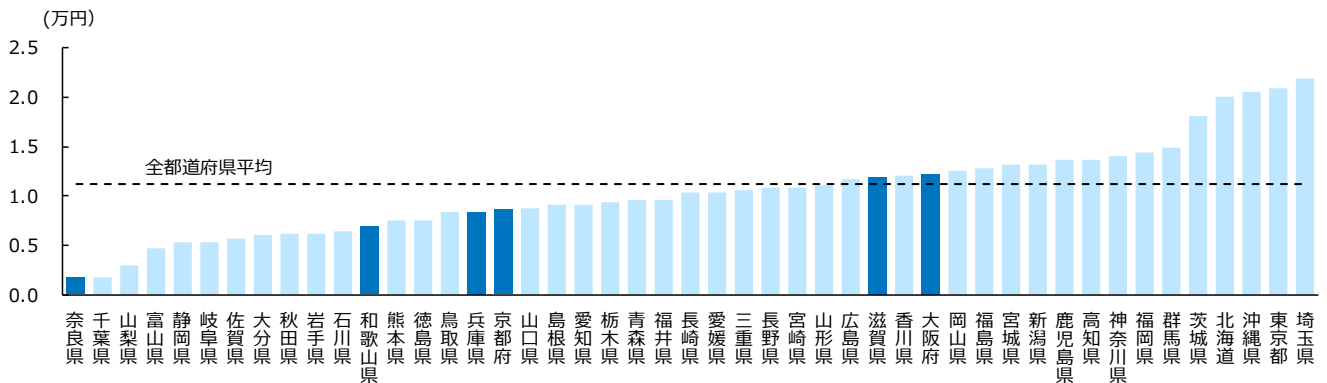


(資料) 農林水産省「海外における日本食レストランの概数」をもとに

日本総研作成

しかしながら、訪日外国人旅行者による一人当たり飲食費支出を都道府県別にみると、関西 6 府県はやや見劣りする状況にある。6 府県のうち 4 府県は全都道府県平均を下回り、6 府県のうちでは支出額の多い滋賀や大阪でも全都道府県平均を僅かに上回るにとどまる。ただし、見方を変えれば、関西におけるインバウンド需要拡大にとって、「食」は伸びしろが大きいといえる。

訪日外国人一人あたり飲食費支出（2019年）



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2021年	4.1	1.5	0.2	0.9	1.01	1.13	3.1	2.8	5.0	5.4
2022年	5.5	0.6	5.9	3.8	1.12	1.28	2.9	2.6	▲ 1.2	▲ 0.1
2022/ 10～12 月	▲ 0.3	▲ 1.4	5.5	4.0	1.19	1.35	2.7	2.4	▲ 0.3	▲ 0.2
2023/ 1～3 月	3.1	▲ 1.4	7.1	4.7	1.18	1.34	2.9	2.6	▲ 4.5	▲ 1.3
4～6 月	▲ 11.3	▲ 5.3	6.4	4.4	1.18	1.31	2.8	2.7	▲ 2.6	1.0
7～9 月	▲ 11.7	▲ 6.1	8.7	5.7	1.17	1.29	3.2	2.6	－	▲ 3.7
2022/ 9 月	13.6	2.6	7.1	4.7	1.17	1.32	2.6	2.7	3.1	8.7
10 月	5.6	0.7	6.6	4.9	1.18	1.34	2.8	2.6	2.1	3.1
11 月	▲ 4.8	▲ 3.1	4.7	3.0	1.19	1.35	2.7	2.4	▲ 1.1	▲ 1.4
12 月	▲ 1.9	▲ 1.9	5.4	4.1	1.20	1.36	2.6	2.3	▲ 2.2	▲ 2.2
2023/ 1 月	6.7	0.2	7.2	5.5	1.19	1.35	2.6	2.4	▲ 4.5	▲ 2.8
2 月	9.6	0.8	7.9	5.2	1.18	1.34	2.9	2.5	▲ 5.5	▲ 0.6
3 月	▲ 5.0	▲ 4.7	6.2	3.6	1.18	1.32	3.1	2.8	▲ 3.7	▲ 0.8
4 月	▲ 17.0	▲ 6.7	6.6	5.2	1.18	1.32	3.1	2.7	▲ 6.2	▲ 0.7
5 月	▲ 4.1	▲ 4.6	6.3	3.7	1.18	1.31	2.8	2.7	1.0	4.2
6 月	▲ 11.5	▲ 4.4	6.4	4.3	1.17	1.30	2.6	2.6	▲ 2.3	0.0
7 月	▲ 13.3	▲ 7.2	7.8	5.9	1.16	1.29	3.2	2.6	▲ 3.5	▲ 2.3
8 月	▲ 4.9	▲ 6.8	9.2	6.5	1.17	1.29	3.3	2.7	▲ 2.9	▲ 4.4
9 月	▲ 16.2	▲ 4.2	9.3	4.8	1.17	1.29	3.1	2.6	－	▲ 4.6

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2021年	▲ 5.2	10.7	4.5	5.1	▲ 5.4	▲ 7.2	21.0	21.5	18.1	24.8
2022年	6.2	▲ 0.5	1.4	0.3	3.5	▲ 4.7	16.3	18.2	34.2	39.2
2022/ 10～12 月	8.3	▲ 25.2	8.3	▲ 1.6	10.2	▲ 5.4	14.5	18.7	28.9	34.0
2023/ 1～3 月	▲ 12.5	▲ 3.7	14.9	0.6	8.5	14.7	2.1	4.8	3.3	11.2
4～6 月	▲ 8.1	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 4.7	16.5	7.1	▲ 4.3	1.6	▲ 11.0	▲ 8.5
7～9 月	9.8	▲ 16.6	▲ 9.5	▲ 7.6	11.6	1.3	▲ 3.7	1.1	▲ 16.0	▲ 15.9
2022/ 9 月	17.8	▲ 0.3	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	2.4	19.5	28.9	32.9	45.8
10 月	▲ 25.4	▲ 33.9	18.4	▲ 1.8	30.6	▲ 1.9	15.6	25.3	48.4	53.6
11 月	5.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 7.6	18.9	20.0	23.9	30.3
12 月	69.1	▲ 29.3	7.7	▲ 1.7	▲ 10.4	▲ 8.4	9.5	11.5	16.7	20.8
2023/ 1 月	58.4	22.2	28.8	6.6	5.3	▲ 2.3	▲ 0.2	3.5	7.3	17.6
2 月	▲ 39.0	▲ 7.0	20.3	▲ 0.3	25.3	52.2	5.1	6.5	0.2	8.5
3 月	▲ 35.4	▲ 23.2	2.0	▲ 3.2	3.0	5.5	1.3	4.3	2.0	7.4
4 月	78.3	▲ 3.5	▲ 20.9	▲ 11.7	▲ 19.8	1.9	0.8	2.6	▲ 3.3	▲ 2.3
5 月	42.0	▲ 22.5	9.9	3.5	39.7	11.8	▲ 6.4	0.6	▲ 13.3	▲ 9.8
6 月	▲ 71.8	▲ 35.1	▲ 8.4	▲ 4.8	64.4	9.9	▲ 7.1	1.5	▲ 15.5	▲ 12.9
7 月	115.0	▲ 31.1	▲ 7.9	▲ 6.6	34.8	6.8	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 17.0	▲ 13.6
8 月	▲ 16.8	▲ 11.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 15.7	▲ 17.7
9 月	▲ 26.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 6.7	6.3	0.1	▲ 2.2	4.3	▲ 15.4	▲ 16.3

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。

有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】
調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂
(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X\(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。